

平成 2 9 年度

三郷市上水道事業特別会計予算

議案第 号

平成29年度三郷市上水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度三郷市上水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	68,900戸
(2)	年 間 総 配 水 量	15,647,000m ³
(3)	一 日 平 均 配 水 量	42,868m ³
(4)	主 要 な 建 設 改 良 事 業	
	配水管布設等事業	42,980千円
	老朽管布設替等事業	887,479千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款	水 道 事 業 収 益
	2,462,265千円
第1項	営 業 収 益
	2,157,546千円
第2項	営 業 外 収 益
	304,611千円
第3項	特 別 利 益
	108千円

支 出	
第1款	水 道 事 業 費 用
	2,342,261千円
第1項	営 業 費 用
	2,275,260千円
第2項	営 業 外 費 用
	61,001千円
第3項	特 別 損 失
	1,000千円
第4項	予 備 費
	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額590,773千円は、建設改良積立金152,320千円、過年度分損益勘定留保資金386,763千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,690千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	602,906千円
第1項 企 業 債	200,000千円
第2項 分 担 金	320,004千円
第3項 工 事 負 担 金	82,902千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	1,193,679千円
第1項 建 設 改 良 費	1,060,347千円
第2項 企 業 債 償 還 金	133,332千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
1 財務会計・水道料金システム借上	平成29年度から 平成34年度まで	126,800千円
2 水質検査業務委託	平成29年度から 平成30年度まで	5,442千円
3 次亜塩素酸ナトリウムの単価契約	平成29年度から 平成30年度まで	7,621千円
4 水道だより等印刷製本	平成29年度から 平成30年度まで	1,520千円
5 水道メーターの単価契約	平成29年度から 平成30年度まで	30,000千円
6 水道工事材料の単価契約	平成29年度から 平成30年度まで	10,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
配水管等整備事業	200,000千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び機構資金については、その融通条件による。また銀行その他の場合は、その債権者と協議した融通条件による。ただし、企業財政の都合により期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款 水道事業費用のうち

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

194,123千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

平成29年3月 日提出

三郷市長 木津雅晟

平成 2 9 年度

三郷市上水道事業特別会計予算

説 明 書

平成29年度三郷市上水道事業特別会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考			
1 水道事業収益			2,462,265				
1 営業収益			2,157,546				
	1	給水収益	2,069,355	基本料金	564,569	超過料金	1,495,872
				臨時料金	8,914		
	2	受託工事収益	3,795	配水管等切廻し			
	3	その他の営業収益	84,396	材料売却収益	108	手数料	3,400
				下水道使用料調定	75,816	雑収益	5,072
		事務手数料					
2 営業外収益			304,611				
	1	受取利息及び配当金	1,120	預金利息			
	2	長期前受金戻入	301,777	分担金等長期前受金収益化額			
	3	雑収益	1,713	駐車場使用料等			
	4	消費税及び地方消費税還付金	1				
3 特別利益			108				
	1	過年度損益修正益	108	過年度調定増			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考							
1	水道事業費用		2,342,261								
	1	営業費用	2,275,260								
		1	原水及び浄水費				887,260	備消品費	432	委託料	23,479
								修繕費	3,240	薬品費	7,213
								受水費	852,896		
		2	配水及び給水費				265,686	被服費	324	備消品費	1,058
								燃料費	871	印刷製本費	575
								通信運搬費	2,008	委託料	130,798
								賃借料	331	修繕費	27,244
								路面復旧費	17,820	動力費	67,361
								材料費	1,716	補償金	200
								負担金	15,380		
		3	受託工事費				3,540	工賃	3,240	材料	300
	4	総係費	338,766				給料	74,259	手当	36,123	
							賞与引当金繰入額等	11,647	法定福利費	34,225	
							賃金	1,021	報酬	292	
							旅費	574	備消品費	4,307	
							光熱水費	563	印刷製本費	5,038	
							通信運搬費	14,357	委託料	123,241	
手数料				10,356	賃借料	13,752					
修繕費				1,883	補償金	500					
研修費				1,572	食糧費	48					
会費負担金				396	保険料	1,401					
貸倒引当金繰入額	3,100	公課費	111								
5	減価償却費	718,164	建物	15,432	構築物	584,971					
			機械及び装置	114,931	車両運搬具	346					
			工具器具及び備品	2,484							
6	資産減耗費	30,208	固定資産除却費	30,108	たな卸資産減耗費	100					
7	その他営業費用	31,636	材料売却原価	100	雑支払	31,536					
2	営業外費用		61,001	財務省財政融資資金 28,728 地方公共団体金融機構 24,619 一時借入金利息 4,000							
	1	支払利息及び企業 債取扱諸費	57,347								
							2	消費税及び地方消 費税	3,654		
3	特別損失		1,000	過年度調定減							
	1	過年度損益修正損	1,000								
4	予備費		5,000								
	1	予備費	5,000								

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			602,906	
	1 企 業 債		200,000	
		1 建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	200,000	配水管等整備事業 200,000
	2 分 担 金		320,004	
		1 分担金	320,004	φ 13mm 2,160 φ 20mm 299,970 φ 25mm 2,430 φ 30mm 1,512 φ 40mm 3,240 φ 50mm 5,832 φ 13mm→20mm 4,860
	3 工事負担金		82,902	
		1 工事負担金	82,902	公共下水道関連工事負担金等 81,502 消火栓設置負担金 1,400

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,193,679	
1 建設改良費			1,060,347	
1 配水設備拡張費			81,857	給料 18,077 手当 11,319 法定福利費 9,481 配水管布設工事 32,400 消火栓新設工事 1,400 配水管布設に伴う舗装復旧 5,400 環境調査 540 布設工事等設計費 3,240
2 配水設備改良費			887,479	管種変更工事 233,280 老朽管布設替工事 470,300 配水管布設替に伴う舗装復旧 90,720 私道境界杭(事前・事後) 5,400 環境調査 540 北部浄水場配水ポンプ整備工事 29,610 布設替工事等設計費 57,629
3 営業設備費			91,011	公用車 1,944 水道メーター 1,376個 4,367 水道メーター取付費 8 事務所屋上改修工事 10,800 別棟空調機器更新 2,484 備品 71,408
2 企業債償還金			133,332	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金			133,332	財務省財政融資資金 74,048 地方公共団体金融機構 59,284

平成29年度三郷市上水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	70,350,478
減価償却費	718,164,000
固定資産除却費	30,100,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 30,000,000
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,037,000
長期前受金戻入額	△ 301,777,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
有形固定資産売却損益(△は益)	0
受取利息及び受取配当金	△ 1,120,000
支払利息	57,347,000
未収金の増減額(△は増加)	50,051,881
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,731,890
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
小計	591,421,469
利息及び配当金の受取額	1,120,000
利息の支払額	△ 57,347,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	535,194,469

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 984,952,855
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	379,202,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 605,750,855

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 133,332,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,668,000

資金増加額(又は減少額)	△ 3,888,386
資金期首残高	1,398,277,983
資金期末残高	1,394,389,597

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	(2) 18	292	74,259		44,582	119,133	36,113	155,246
	資本勘定支弁職員	0	(0) 5	0	18,077		11,319	29,396	9,481	38,877
	合 計	10	(2) 23	292	92,336		55,901	148,529	45,594	194,123
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	(2) 18	292	68,010		41,400	109,702	34,911	144,613
	資本勘定支弁職員	0	(0) 5	0	17,760		10,477	28,237	9,484	37,721
	合 計	10	(2) 23	292	85,770		51,877	137,939	44,395	182,334
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	6,249		3,182	9,431	1,202	10,633
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	317		842	1,159	△ 3	1,156
	合 計	0	(0) 0	0	6,566		4,024	10,590	1,199	11,789

※()内は、再任用短時間勤務職員数の外書

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
	本 年 度	1,944	5,658	1,088	3,203	4,100	50	3,324
	前 年 度	1,416	5,232	1,718	3,094	3,724	50	3,408
	比 較	528	426	△ 630	109	376	0	△ 84
	区 分	期末手当	勤勉手当					
	本 年 度	22,126	14,408					
	前 年 度	20,602	12,633					
	比 較	1,524	1,775					

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	6,566	昇給に伴う増加分	223			
					昇給期別職員数	(昇給期) 1月
		その他の増減分	6,343		現に在職する職員数 (増減分)(計)	
					本年度	23
前年度	23				0	23
増 減	0	0	0			
手 当	4,024	制度改正に伴う増減分	849			
		その他の増減分	3,175			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	317,435
	平均給与月額(円)	379,153
	平均年齢(歳・月)	43.04
平成28年4月1日現在	平均給料月額(円)	296,405
	平均給与月額(円)	355,473
	平均年齢(歳・月)	41.17

※ 平成29年4月1日現在の平均給料月額等は推計による

(2) 初任給

(単位 円)

区 分		事 務 ・ 技 術 職	一 般 会 計 の 制 度
			一般行政職
平成29年4月1日現在	高 校 卒	150,500	150,500
	大 学 卒	184,800	184,800
平成28年4月1日現在	高 校 卒	149,000	149,000
	大 学 卒	183,300	183,300

(3) 級別職員数

区 分		事 務 ・ 技 術 職		区 分		事 務 ・ 技 術 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)			職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成29年4月1日現在	1 級	(0) 3	(0) 13.1	平成28年4月1日現在	1 級	(1) 6	(50.0) 26.1
	2 級	(1) 3	(50.0) 13.1		2 級	(1) 3	(50.0) 13.0
	3 級	(1) 8	(50.0) 34.8		3 級	(0) 4	(0) 17.4
	4 級	(0) 4	(0) 17.4		4 級	(0) 5	(0) 21.7
	5 級	(0) 2	(0) 8.7		5 級	(0) 2	(0) 8.7
	6 級	(0) 1	(0) 4.3		6 級	(0) 2	(0) 8.7
	7 級	(0) 1	(0) 4.3		7 級	(0) 0	(0) 0.0
	8 級	(0) 1	(0) 4.3		8 級	(0) 1	(0) 4.4
	計	(2) 23	(100.0) 100.0		計	(2) 23	(100.0) 100.0

※ ()内は、再任用短時間勤務職員数の外書

※ 平成29年4月1日現在の職員数等は推計による

(級別の標準的な職務内容)

区 分	標 準 的 な 職 務
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	主任の職務
4 級	係長、主査、専門員の職務
5 級	課長補佐、主幹の職務
6 級	課長、副参事の職務
7 級	副部長、参事の職務
8 級	部長、理事の職務

(4) 昇給

区 分			事務・技術職
本 年 度	職員数 (A) (人)		23
	昇給に係る職員数 (B) (人)		23
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	5
		4号給 (人)	18
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率(B)／(A) (%)		100
前 年 度	職員数 (A) (人)		23
	昇給に係る職員数 (B) (人)		23
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2
		4号給 (人)	21
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率(B)／(A) (%)		100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有	
	2.025	2.175	4.200		
一 般 会 計 の 制 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		

※ ()内は再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	2 0 年 勤続の者	2 5 年 勤続の者	3 5 年 勤続の者	最高限度額	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(3%~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(3%~30%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	三 郷 市 内
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	23
一般会計の制度(支給率)	6

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
財務会計・水道料金システム借上事業	147,411	平成25年度から 平成28年度まで	54,613
財務会計・水道料金システム保守業務委託	26,775	平成25年度から 平成28年度まで	13,345
積算システム更新・保守業務委託	6,480	平成25年度から 平成28年度まで	4,962
浄配水場宿日直・運転操作業務委託	279,480	平成28年度	52,877
地図・積算サーバ用機器保守業務委託	3,122	平成28年度	389
水道料金徴収等業務委託	450,000		
※ 浄配水場警備保障業務委託	2,535		
※ 水質検査業務委託	5,543		
※ 次亜塩素酸ナトリウムの単価契約	7,762		
※ 水道メーターの単価契約	30,000		
※ 水道工事材料の単価契約	10,000		
合 計	969,108		126,186

※は、未契約のため「当該年度以降の支払義務発生

関 する 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	そ の 他
平成29年度	13, 654	13, 654
平成29年度	3, 344	3, 344
平成29年度	1, 296	1, 296
平成29年度から 平成32年度まで	211, 507	211, 507
平成29年度から 平成32年度まで	1, 555	1, 555
平成29年度から 平成33年度まで	429, 948	429, 948
平成29年度から 平成33年度まで	2, 535	2, 535
平成29年度	5, 543	5, 543
平成29年度	7, 762	7, 762
平成29年度	30, 000	30, 000
平成29年度	10, 000	10, 000
	717, 144	717, 144

「予定額」が確定していないものです。

平成28年度三郷市上水道事業特別会計予定損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1	営	業	収	益	千円	千円	千円			
(1)	給	水	収	益	1,912,092					
(2)	受	託	工	事	収	益	3,795			
(3)	そ	の	他	の	営	業	収	益	<u>75,981</u>	1,991,868
2	営	業	費	用						
(1)	原	水	及	び	浄	水	費	820,418		
(2)	配	水	及	び	給	水	費	240,320		
(3)	受	託	工	事	費	3,300				
(4)	総	係	費	308,966						
(5)	減	価	償	却	費	706,693				
(6)	資	産	減	耗	費	23,200				
(7)	そ	の	他	営	業	費	用	<u>29,374</u>	<u>2,132,271</u>	
	営	業	損	失						140,403

3 営 業 外 収 益

(1) 受取利息及び配当金 1,630

(2) 長期前受金戻入 285,002

(3) 雑 収 益 1,585 288,217

4 営 業 外 費 用

(1) 支払利息及び
企業債取扱諸費 61,763

(2) 雑 支 出 406 62,169 226,048

経 常 利 益 85,645

5 特 別 利 益

(1) 過年度損益修正益 100 100

6 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損 926 926 △ 826

当 年 度 純 利 益 84,819

前年度繰越利益剰余金 381,440

その他未処分利益剰余金
変動額 173,453

当年度未処分利益剰余金 639,712

平成28年度三郷市上水道事業特別会計予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

資 産 の 部					
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		473,917,734		
ロ	建 物	797,269,776			
	建物減価償却累計額	<u>△ 371,039,302</u>	426,230,474		
ハ	構 築 物	26,939,317,396			
	構築物減価償却累計額	<u>△ 8,853,919,392</u>	18,085,398,004		
ニ	機 械 及 び 装 置	3,237,440,383			
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 2,140,942,538</u>	1,096,497,845		
ホ	車 両 運 搬 具	20,779,875			
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 17,541,805</u>	3,238,070		
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	28,947,238			
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 19,170,579</u>	9,776,659		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>52,000,000</u>		
	有形固定資産合計			20,147,058,786	

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 441,200

ロ 施設利用権 0

無形固定資産合計 441,200

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券 0

ロ その他投資 0

投資その他の資産合計 0

固定資産合計 20,147,499,986

2 流動資産

(1) 現金・預金 1,398,277,983

(2) 未収金 256,987,381

貸倒引当金 △ 3,100,000 253,887,381

(3) 貯蔵品 37,580,931

(4) 前払金 0

流動資産合計 1,689,746,295

資産合計 21,837,246,281

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,872,286,487		
(2)	引当金		<u>30,222,746</u>		
	固定負債合計				2,902,509,233
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		131,089,116		
(2)	未払金		98,485,380		
(3)	前受金		0		
(4)	引当金		13,399,000		
(5)	その他流動負債		<u>104,341,631</u>		
	流動負債合計				347,315,127
5	繰延収益				
(1)	長期前受金		13,224,452,063		
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,744,792,588</u>		
	繰延収益合計				<u>8,479,659,475</u>
	負債合計				11,729,483,835

資 本 の 部

6	資	本	金		8,798,352,575								
7	剰	余	金										
(1)	資	本	剰	余	金								
	イ	分	担	金	<u>266,929,360</u>								
	資	本	剰	余	金 合 計	266,929,360							
(2)	利	益	剰	余	金								
	イ	減	債	積	立	金	117,798,030						
	ロ	建	設	改	良	積	立	金	284,970,424				
	ハ	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	<u>639,712,057</u>
	利	益	剰	余	金 合 計	<u>1,042,480,511</u>							
	剰	余	金 合 計		<u>1,309,409,871</u>								
	資	本 合 計			<u>10,107,762,446</u>								
	負	債	資	本 合 計	<u>21,837,246,281</u>								

平成29年度三郷市上水道事業特別会計予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部					
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		473,917,734		
ロ	建 物	807,269,776			
	建物減価償却累計額	<u>△ 386,471,302</u>	420,798,474		
ハ	構 築 物	27,805,364,138			
	構築物減価償却累計額	<u>△ 9,438,890,392</u>	18,366,473,746		
ニ	機 械 及 び 装 置	3,244,114,791			
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,255,873,538</u>	988,241,253		
ホ	車 両 運 搬 具	22,579,875			
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,887,805</u>	4,692,070		
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	95,065,757			
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,654,579</u>	73,411,178		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>56,360,186</u>		
	有形固定資産合計			20,383,894,641	

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 441,200

ロ 施設利用権 0

無形固定資産合計 441,200

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券 0

ロ その他投資 0

投資その他の資産合計 0

固定資産合計 20,384,335,841

2 流動資産

(1) 現金・預金 1,394,389,597

(2) 未収金 206,935,500

貸倒引当金 △ 3,100,000 203,835,500

(3) 貯蔵品 37,580,931

(4) 前払金 0

流動資産合計 1,635,806,028

資産合計 22,020,141,869

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,936,102,177		
(2)	引当金		<u>222,746</u>		
	固定負債合計				2,936,324,923
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		133,941,426		
(2)	未払金		95,753,490		
(3)	前受金		0		
(4)	引当金		14,583,000		
(5)	その他流動負債		<u>104,341,631</u>		
	流動負債合計				348,619,547
5	繰延収益				
(1)	長期前受金		13,603,654,063		
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,046,569,588</u>		
	繰延収益合計				<u>8,557,084,475</u>
	負債合計				11,842,028,945

資 本 の 部

6	資	本	金		8,798,352,575								
7	剰	余	金										
(1)	資	本	剰	余	金								
	イ	分	担	金	<u>266,929,360</u>								
	資	本	剰	余	金 合 計	266,929,360							
(2)	利	益	剰	余	金								
	イ	減	債	積	立	金	117,798,030						
	ロ	建	設	改	良	積	立	金	132,650,500				
	ハ	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	<u>862,382,459</u>
	利	益	剰	余	金 合 計	<u>1,112,830,989</u>							
	剰	余	金 合 計						<u>1,379,760,349</u>				
	資	本 合 計							<u>10,178,112,924</u>				
	負	債	資	本 合 計					<u>22,020,141,869</u>				

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～7年

工具器具及び備品 2～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、上水道事業特別会計は、一般会計を通じて総合事務組合に負担金を拠出しているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金等

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

特記すべき事項はありません。

III. 予定貸借対照表等関連

特記すべき事項はありません。

IV. セグメント事項の開示

三郷市水道事業は、上水道事業のみを行っており単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V. 減損損失

減損の兆候はありません。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VII. 重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

VIII. その他の注記

1 新会計基準移行に係る修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金等

当年度において、期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費を支出するため、賞与引当金等13,399千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金3,100千円を取り崩す。